

<報道関係各位>

2021年1月14日

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)
情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)



サイバーセキュリティ人材の流動化に関する協業について
～ 成長戦略を担うサイバーセキュリティ人材の強化・流動化に向けて ～

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA：会長 田中英彦)では、セキュリティに携わる人材のスキル診断を事業展開する一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会(JTAG 財団：代表理事 西本逸郎)と、セキュリティ人材の育成と流動化に関する協業を行うこととしました。

1. 協業までの経緯

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会の下に組織する、情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA：代表 持田啓司) は、約3年間に渡ってセキュリティ人材のスキルの可視化と個人のスキル認定、人材流動化サービスについて検討してきました (以下、この活動を「JTAC(ジェイタック)¹活動」と称します)。

この JTAC 活動は、調査研究を経ながら具体的な成果物の公開をする中で、中央官庁や経済団体からも高い評価を得るようになり、国が進める DX 人材の流動化政策を推進する一助になるものとしての期待も高まってきました。

この期待に応えるために、JTAC 活動の知見を基に、セキュリティに携わる人材のスキル診断ならびに人材を必要としている企業とのマッチングなどの事業展開を推進する JTAC 財団が 2020 年 2 月に設立されました。

JNSA では、JTAC 活動をさらに推進し、適切な人材流動化を促し、国内におけるセキュリティ人材の充足を目指して、JTAC 財団と協業を開始しました。

2. 協業の概要

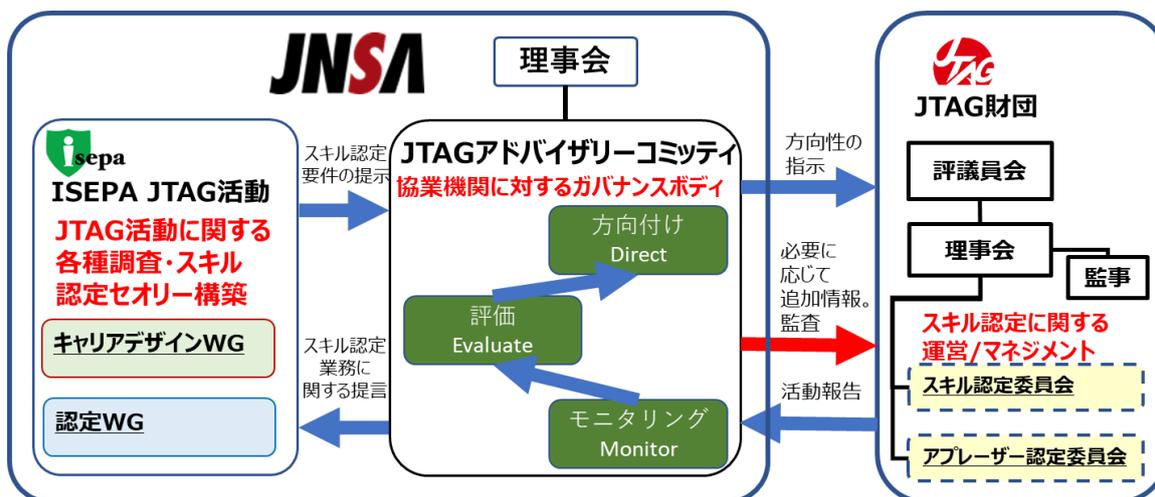
JTAG 活動の役割分担としては、JNSA ではこれまでどおりスキル可視化のセオリー検討・見直しといった研究色の強い活動を行い、JTAC 財団がスキル診断サービスを事業展開することで、スキル可視化およびキャリアデザインの継続研究と、実際の人材流動化を促進する事業活動を車の両輪のように一体運用することができ、社会貢献度が最大化されると考えています。

¹ JTAC 活動は、2017 年 7 月から JNSA の情報セキュリティ教育事業者連絡会(ISEPA)のもとで、日本(Japan)において国内事業者が TAG を組んだ取り組みとして、サイバーセキュリティ人材の育成・流動化を推進し、セキュリティ対策における人的課題の解決に寄与することを目指して取り組むものです。

また、JTAG 財団で実際にスキル診断を行うことで業務に必要とされるスキル項目を見直し、その内容を JNSA で改訂を続けている SecBoK²に反映することができます。

なお、協業に当たっては JTAG 財団での適正な運用を監督するため、JNSA 理事会直下の組織として「JTAG アドバイザリーコミッティ」を設置してガバナンス機能を持たせることとしています。

【JNSA「JTAG アドバイザリーコミッティ」と JTAG 財団との関係図】



3. 関連する Web サイト

- ・ 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)
<https://www.jnsa.org/isepa/>
- ・ JTAG 調査報告書等 (ISEPA 成果物ページ)
<https://www.jnsa.org/isepa/outputs/>
- ・ 一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会(JTAG 財団)
<https://www.j-tag.or.jp/>

■ 本リリースに関するお問い合わせ先

特別非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

<https://www.jnsa.org/>

東京都港区西新橋 1-2-12 JCビル4F

E-Mail : sec@jnsa.org TEL : 03-3519-6440

² SecBoK とは、JNSA がまとめた情報セキュリティ知識項目であり、定期的に改定を行っています。